

【オーストラリアの金融政策(3月) ～政策金利を最低水準で据え置き、住宅市場の追い風に～】

<ポイント>

- ・豪中銀(以下、RBA)は市場予想通りに、政策金利を過去最低水準の2.50%で据え置きました。
- ・RBAは雇用の悪化を想定する一方、景気は低金利や昨年の豪ドル下落の影響で持ち直すと見ています。
- ・住宅市場の堅調さや資源輸出の回復が豪州景気を下支えし、豪ドルの底堅さは維持されそうです。

1. 金利据え置き、低調な景気と物価上昇の両にらみ

RBAは4日、市場予想通りに政策金利を2.50%の過去最低水準で据え置くことを決定しました。声明では、失業率の一段の上昇などが見込まれるものの、低金利と昨年の豪ドル下落の影響によって、景気は持ち直していくとの見方を示しました。

一方、RBAが注目するのは物価です。RBAは消費者物価が年半ばにかけて前年比+3%前後となり、誘導目標の同+2%を、1%程度上回ると見ています。こうした背景から、RBAは今回、「政策金利の安定期間を取ることが適切」との見解を示しました。

2. 住宅市場は堅調、大都市中心に資産効果の恩恵も

豪州景気を支えているのは、住宅市場です。住宅市場は過去最低の金利水準の追い風により、当面は堅調さが続きそうです。1月の住宅建設許可件数は前月比で+6.8%、前年同月比で+34.6%と市場予想を大きく上回りました。

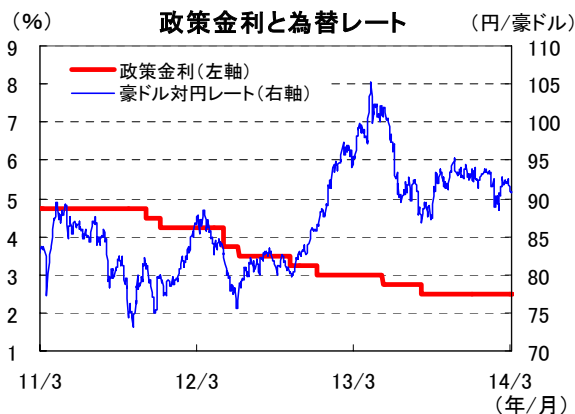
10-12月期の住宅価格(8都市ベース)は前期比+3.4%、前年同期比+9.3%となりました。伸びの顕著なシドニーでは、前期比+4.7%、前年同期比+13.8%となるなど、資産効果の恩恵を受けている消費者は少なくないと見られます。

3. 今後の市場見通し

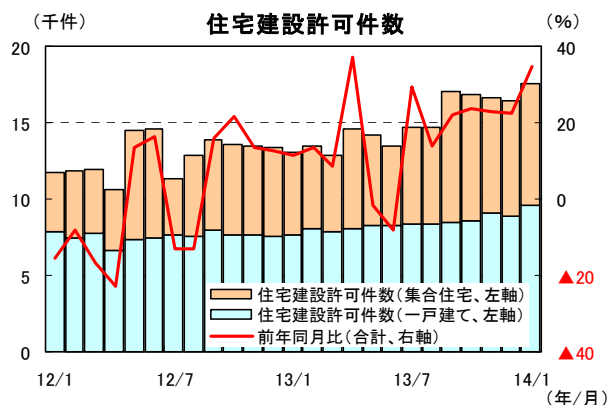
豪州の実質GDP成長率はしばらくの間、年+3%をやや下回ると見られます。豪州としてはやや低めの成長ですが、堅調な住宅市場の消費への波及、資源輸出の回復などが下支え要因となり、豪州景気は今後も底堅く推移しそうです。

債券市場では、景気が緩やかな回復基調にあるとの見方を背景に、債券価格の上値は抑えられています。ただし、相対的に高い金利水準や信用力が豪州債券への需要を支えており、債券価格は今後も一進一退となりそうです。

為替市場では、経済のけん引役だった資源部門の投資ブームが一服して以降、豪ドルの上値は抑えられやすくなっています。ただし、足元では新興国懸念が一旦収まり、豪ドル円相場も持ち直してきました。また、今後も緩やかな景気回復期待に加え、高めの金利水準、豪ドル建て債券の高い信用力などが下支え材料となり、豪ドルの底堅さは維持されそうです。



(注) データは2011年3月1日～2014年3月4日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



(注) データは2012年1月～2014年1月。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

弊社マーケットレポート

検索!!

2014年02月26日【デیلیー No.1,808】最近の指標から見る豪州経済(2014年2月)

2014年02月25日【キーワード No.1,275】QE縮小開始後のG20と市場の見方(グローバル)

2014年02月04日【デیلیー No.1,792】オーストラリアの金融政策(2月)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)

・・・信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 年 1.995%(税込)

◆その他費用・・・ 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法を具体的には記載できません。

※ なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休業日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2013年11月15日現在〕

- ◆ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- ◆ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- ◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- ◆ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- ◆ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- ◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友アセットマネジメント

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会